

多彩な地域資源と創意あふれる活性化で未来構築!! 目指すのは人が輝くみかん色の魅了都市ありだ実現

農林水産業と石油産業のまちに 生じた「転換」への明るい兆し

和歌山県の北西部に位置し、市域西部が紀伊水道に面する有田市は、国内有数の温州みかん(有田みかん)産地として、つとに知られている。有田みかんは有田市(旧有田郡有田町)をはじめ、有田川流域および紀伊水道沿岸部に位置する有田郡(有田川町・湯浅町・広川町)全域で栽培されている温州みかんのブランドだ。

温州みかんの産地はその他、有田みかんとも関わりの深い下津みかん(和歌山県)をはじめ、愛媛県、静岡県、熊本県など、関東以南の暖地に多い。中でも有田みかんは、400年以上も前の江戸時代初期からの歴史を持ち、現在に至るまで、日本一のみかん産地・和歌山県を代表するブランドとしての地位を保っている。

日本全体におけるみかん栽培は、特に1970年代から90年代にかけて、アメリカ産オレンジなど外国産かんきつ類の輸入増大化や自由化が実施された影響などから、年々生産量を減少させ、現在に至っている。生産農家の高齢化、次世代の担い手不足も深刻だ。

そんな状況下、有田市では近年、市と業界関係者の連携による多彩かつ積極的なブランディング活動が奏功(詳細は後述)。有田市におけるみかん産業は栽培や流通、さらに人材育成の面からも新たな地平を開きつつあり、その動向は各方面から注目を集めている。

また、紀伊水道に面する有田市の沿岸水域は、大阪湾(瀬戸内海側)から流出してくる内海水および、紀伊半島から紀伊水道に直接流入する河川水を合わせた「内海系水」と、南から上ってくる黒潮分枝流による「外海系水」が入り交じり、魚介を育むプラントトン類などが豊富だ。それに引かれて集まる小型の魚

もちつきよしお
望月良男
有田市長

介、小型の魚介を餌にする中型以上の魚種も多く、絶好の漁場を形成している。

そのため、箕島漁港を中心とする有田市内五つの漁港に水揚げされる太刀魚、シラス、アジ、サバ、マダイなど「沿岸漁業の水揚げ高」は、和歌山県内で近年10年において第1位を保っている。とりわけ、太刀魚に関しては、日本一の漁獲量を誇る(全国漁獲量の8~9%)。新鮮な魚介を原料とする「かまぼこ」「ほね天」「ほねく」「えびせんべい」など



石積み階段を使った有田地域のみかん栽培システムは「日本農業遺産」認定(令和3年認定)



約80年の歴史を有するENEOS和歌山製油所

が中心の水産加工業も盛んだ。
箕島漁港に注ぐ有田川の流域は「木の国・紀州」の林業を支える代表的なエリアの一つでもある。河口に位置する有田市の林業・製材事業所は、みかんと同様、有田郡(有田川町・湯浅町・広川町)全域の事業者と連携し「有田川木材協同組合」を形成している。



つまり、有田市は古来、天然資源とその育成・活用を基盤とする第一次産業(農林水産業)の全てに秀でた土地柄を長年かけて培い、保持してきたのだ。その一方、昭和前半期以降の有田市は「石油産業のまち」としても、確固たる地位を構築してきた。



日本一の漁獲量を誇る太刀魚は市の漁業のシンボリック的存在

現在の有田市エリアに石油産業が進出したのは、昭和16(1941)年。旧東亜燃料工業株式会社が旧海草郡^{はしかみ}椒村(現有田市初島町地区)に和歌山工場(現ENEOS株式会社・和歌山製油所)を開設したのが始まりだ。椒村は昭和28(1953)年に海草郡初島町となり、翌昭和29(1954)年には、その隣接地に旧有田郡箕島町・保田村・宮原村・糸我村の合併による有田郡有田町が誕生。有田町は2年後の昭和31(1956)年5月に有田市となり、隣接する初島町を昭和37(1962)年に編入する。有田市はこうして、石油産業のまちとしても広く知られるようになった。以来、有田市では工業出荷額のほとんどを、石油産業が担ってきたという側面がある。雇用の場としての役割も大きかった。ところがENEOSは、令和4(2022)年1月25日、「令和5年10月をめどに和歌山製油所の機能を停止」との発表を突然行った。



そして、本欄の取材(令和4年11月25日)前日、つまり11月24日に、ENEOSは新たに「和歌山製油所における持続可能な航空燃料の製造に関する事業化調査について」と題するニュースリリースを発信。令和4年1月に発表した完全撤退の方針を撤回し、従来の石油精製に代わるSAF(持続可能な航空燃料)製造の事業化を和歌山製油所で行い、令和8(2026)年までに日本におけるSAFの持続可能な量産供給体制を構築するとの方針を打ち出した。
望月良男有田市長はENEOSのこの声明を受け、本誌のインタビュー開始時間(15時から)直前の11月25日13時に急ぎよ、地元自治体首長として記者会見を行うことになった。
「80年の歴史を持つ石油産業が失われる代



ENEOS和歌山製油所に隣接する「えみくるARIDA（有田市民水泳場）」。天井部分には紀州産材が使用されている



有田市が「たつちよの日（太刀魚の日）」と定めた11月11日の前後は「たつちよ祭り」を実施。（写真は令和4年、浜のうたせで開催）



「えみくるARIDA」の隣接地に建設中の新都市公園（運動型健康増進総合施設）。両施設の併用で市民のさらなる健康維持・増進を図る

原産地呼称管理制度に込められた 持続可能な未来への願い

「実際問題、今年（※令和4年）1月25日に和歌山製油所の機能停止の一報を受けた時は、有田市全体に激震が走りました。脱炭素への社会的な流れからしても、化石燃料の代

わりに、持続可能な次世代航空燃料の製造が有田市で行われることになった。これは有田市にとって、いろいろな意味で、非常に大きな朗報といえます」
記者会見直後の余韻冷めやらぬ雰囲気のまま、しかし、インタビューに臨んで、望月市長はそう冷静に語り始めた。

表である石油産業が、いずれ事業内容を転換せざるを得ないことは明白です。しかし、段階を踏んだ上での撤退でなく、全面操業停止の方針が突然打ち出されたことには、私自身、大きなショックを受けました。

何しろこの約80年間、あるのが当たり前のように思っていた市の経済基盤の一つが、突如として終わりを告げられたのです。地元としては、一日でも長い存続を図ってほしい、将来的な雇用を守るための未来ビジョン（新たな産業創造などへの方向性）も示してほしいと、県と歩調を合わせながら、強くお願いしてきました。

それが撤退発表から10カ月が経過した昨日、SAF製造へと方針が大きく転換したのです。国内の石油元売り最大手のENEOSにとっても、石油精製からSAF製造への切り替えは大きなチャレンジでしょう。その重要なチャレンジを、有田市を舞台に実施していただけるといふことには、感謝の念しかありません（望月市長）

石油産業のまちから持続可能な次世代航空燃料のまちへ——。ENEOSによる「新たなチャレンジ」が、有田市を舞台に行われることについては、だが、いかにも「現在の有田市にふさわしい新たな展開」だといえるのではないだろうか。

平成20（2008）年9月に、当時36歳の望月市長が就任して以来、有田市のまちづくりは今に至るも、まさに「チャレンジの連続」で

あり続けているからだ。

よく知られているように、有田市には名誉市民でもある名將・尾藤公^{びとうただし}監督の下、高校野球界に一時代を築いた和歌山県立箕島高校（明治40／1907年創立）がある。春の甲子園初出場（昭和43／1968年）を皮切りに、甲子園常連校となり、昭和54（1979）年には春夏連覇を達成。尾藤監督が指導した1970年代から80年代にかけて、箕島高校は春3回・夏1回の甲子園制覇を果たした。

そして望月市長は、平成7（1995）年に勇退した尾藤監督の監督生活最晩年に近い、平成2（1990）年度の箕島高校野球部において、副主将を務めている。望月市長の現役時代には「甲子園には一度も出場できなかった



有田市内には「熊野古道」も縦横に分布



原産地呼称管理制度による厳密な「みかんジュース官能審査委員会」を経て、「有田市認定みかんジュース」は選ばれる（令和4年度審査委員会会場）



原産地呼称管理制度発足で再ブランド化が進む「有田みかん」「みかんのまち有田」の未来を考える《みかんシンポジウム》（令和4年9月17日開催）

それでも望月市長が、あえて原産地呼称管理制度を推進してきた背景には、有田みかんという400年以上のブランド力を持つ特産品を、世界に通用する「本物の地域ブランドにしたい」という市長自身の「情熱」がある。さらに「本物の地域ブランド」の環を、将来的に漁業や林業にまで広めたい、第一次産業に携わる全ての人々にこれまで以上の誇りを持ってもらいたいとする「願い」がある。

は、現時点では難しいことも少なくないはずだ。時にはハレーションもあるだろう。

して、この制度を適用したのが始まりです。現在は対象が長野県産の日本酒・米・焼酎・シードルにまで広がっており、本当の意味での地域ブランドとしての名声を確立しています（望月市長）

同様の事例では佐賀県が、平成16（2004）年度に原産地呼称管理委員会を設置。県内の蔵元で醸造または蒸留された純米酒・本格米焼酎の品質管理を厳格に行い、再ブランド化に成功している。

その点、平成22（2010）年3月に開始した有田市の原産地呼称管理制度は「市単独の事業」であることが特徴的だ。また、和歌山みかんの中の有田みかん、有田みかんの中の「有田市産・有田みかん」、さらにそのなかから厳選し《良品を認定》するという仕組みについて、全てのみかん生産者の理解を得るの

に「入れた」原産地呼称管理制度の導入だ。

「有田みかんの原産地呼称管理制度は、有田市の特産品である有田みかんの中でも高品質なものを公的部門（有田市原産地呼称管理委員会）が認定し、その基準にのっとった厳正な品質管理を常に行うことによって、消費者に安心や信頼感を与えるための制度です。

原産地呼称管理委員会が認定した有田市産の温州みかん果実、温州みかんジュースには《有田QUALITY》のマークを使うことができるため、より優良な生産者・事業者の育成にもつながります。そこで働く人々にとつては誇りの源泉となり、自らの仕事や、地域への愛着を高める効果も期待できます。

原産地呼称管理制度は、ワイン業界では世界的にポピュラーな制度です。日本では長野県が平成14（2002）年、県産のワインに対

た」そうだが、箕島高校を卒業後、平成3（1991）年4月から平成10（1998）年3月までは有田市消防本部に勤務。家業の建設業に転じた後、平成15（2003）年から平成19（2007）年まで有田市議会議員を経験。

平成20年の市長選に出る際には、尾藤監督から「自分のためだけでなく『全ての基本を《人のため》に置いて、自分らしく頑張りなさい」との言葉をいただいた」と望月市長。その言葉を胸に刻みながら、「チャレンジの連続」となる市政運営の道を、望月市長は就任から4期15年目となる現在も、ひた走り続けている。

望月市長が就任後にまず行ったのは「痛みを伴う財政再建」と、有田市の地域アイデンティティとも言うべき《有田みかんの再ブランド化》への着手だった。具体的には有田市産・有田みかんの海外への販路拡大も視野



ENEOS和歌山製油所の沖合に浮かぶ無人島「地ノ島」は釣り海水浴の人気スポット。新観光ルート「5つ星プロジェクト」の重要ポイントでもある

多方面で同時多発的に進行中!! 地域振興の多彩な試みと現況

「私が市長就任直後から、財政再建と共に有田みかんの原産地呼称管理制度を推進したのは、有田市としての『まちの特徴・特質』を最大限に生かしたまちづくりをしたいと考えたからです。

例えば、石油産業は経済的基盤としては重要ですが、有田市古来の歴史的基盤から培われてきた産業は、やはり第一次産業です。有田市の土台と言っても過言でないこの第一次産業が廃れてしまったら、あるいは自ら発展しようとする気概が失われてしまったら、外部要因で経済的にいくら潤ったとしても、持続可能なまちづくりの要である地域アイデン

ティティーを保つことはできません。

有田市の持続可能な未来には、そうした外部要因と内部要因がいろいろな意味で、拮抗しながら発展していく形が不可欠なのです。

ところが、私が市長に就任した当時の市民の共通認識は、残念ながら『みかんだけじゃ食えない』とか『漁業だけではやっていけない』という、ネガティブな空気が支配的でした（望月市長）

そんな空気を打ち破るために始めた施策の一つが、有田みかんの原産地呼称管理制度だった。その波及効果は単に有田市産・有田みかんの再ブランド化のみならず、有田市のまちの特徴を形成する第一次産業全域に及ぼうとしている。

その象徴的な施設が、箕島漁港の一角（辰ヶ浜）に、有田市と有田箕島漁業協同組合との連携で令和2（2020）年5月に開業した「有田箕島漁協直営・新鮮市場 浜のうたせ」だ。この施設が誕生したのも望月市長の強い想いがきっかけで、漁協の直営ではあるが、原産地呼称管理制度から生まれた有田市認定みかん、有田市認定みかんジュース、有田みかんを活用したスイーツ、同六次産業化製品などが、太刀魚をはじめとする、県内第一位の沿岸漁業の地ならではの豊富な魚介や加工品などと共に、一堂に集められている。

また「浜のうたせ」には有田市の新鮮な魚介や大地の恵みを味わえる飲食棟（うたせ食堂）も併設され、「浜のうたせ」は開業3年目にし



「5つ星プロジェクト」の重要ポイント「矢櫃地区」の斜面を活用した住宅街。地中海沿岸のような景観が広がる

て、早くも有田市観光の目玉スポットの地位を確立した。

有田市ではそのほかにも、地域活性化に資するアイデア豊富な施策・事業が同時多発的に、現在進行形で展開されている。

例えば有田みかんに即した施策でいえば、市職員が正規の職務以外に、市内のみかん農家の手伝いをして報酬を得ることを許可する「副業容認制度」は、いかにも有田市らしいユニークな制度だ。

「この制度の背景には、繁忙期における労働力確保が困難な市内のみかん農家が全体の4割近くに上るという現実があります。そして、この課題を少しでも解決するとともに、市職員が地域の担い手としての活動の一環という形で取り組むことは、基幹産業であるみかん農業の現状を知るのにも適している。そ

有田市

(和歌山県)

市 政 ル ポ



有田市の海の幸・山の幸・里の幸が一堂に会する「浜のうたせ」



有田市では中学校の統合と跡地利用が順調に進行している（写真は統合で誕生する新中学校・有和中学校）

のような判断から、公務員の副業禁止の原則の例外規定として認めています」（望月市長）
また、若手職員が中心になって平成28（2016）年から開始した「西海岸エリア5つ星プロジェクト」は、市内の地域財産（資源）をつなげた観光ルートの発信事業だ。
「5つ星」とは魅力的な観光資源が潜在する西海岸エリアに、五つの拠点（岬の稜線^{りょうせん}を走る風光明媚^{めいび}な有田みかん海道／太刀魚の水揚げ日本一を誇る箕島漁港／紀伊水道に浮かぶ無人島・地ノ島／有田みかん出荷の拠点であった歴史ある港町／美しい海岸と急峻^{きゅうしゅん}な斜面に住宅街が広がる矢櫃^{やびつ}地区）を定め、地域の人々と共に、地域財産としてのブラッシュアップを行い、多彩な活性化施策につなげていこうとする試みで、新たな観光拠点として人気を呼んでいる。

また、全国の地方都市と同様、有田市も人口減少が進みつつある（昭和55／1980年の3万5683人をピークに、令和4年12月1日現在で2万6242人）。その対策として実施されている施策のうち、特徴的なのが、若者・子育て世代の「未来応援（誘致）施策」の一環と位置付けられる「マリリー・ユー（Marry You）事業」だ。
「マリリー・ユー事業は結婚後の住まいの支援から、妊娠および子育て中、さらに子どもたちが自立する20歳代に至るまでの要所々々の金銭的・精神的支援はもちろん、高校生までの医療費無料、病児・病後児への各種支援など、一つの家族が生まれ、次世代が巣立つまでに実施する各種支援を、パッケージ化した制度です」（望月市長）
全ての世代が安心して暮らすために不可欠な医療環境の拡充化についても、既存の有田市立病院に代わる《仮称・新有田市立病院》の建設計画が進められている。
「現在の有田市立病院においても、和歌山県立医科大学との連携により、いったん閉じていた産婦人科部門が再開し、今年（※令和4年）2月には、約2年4カ月ぶりに分娩^{ぶんべん}が行われるなど、充実化を図っています。さらに令和8年度開業を目標に、指定管理による新有田市立病院建設計画を進めているわけですが、この病院は総務省《公立病院医療提供体制



有田市認定みかん使用のオリジナル・スイーツ（ノエル・アリダ・スイーツ）は毎年クリスマス・シーズンに市内で販売される

確保支援事業》の専門的支援と、地域医療振興協会との連携の下に、20年先を見据えた、全国の地域医療のモデルとなるような体制の構築を考えております」（望月市長）
ちなみに新有田市立病院は、統合予定の中学校（保田中学校）の跡地に建設される。令和5年4月には、やはり統合後の中学校（初島中学校）跡地に《和歌山医療スポーツ専門学校》も開校する。
以上見てきたように、有田市のアイデア豊富な施策・事業全般に共通するのは、望月市長の情熱（想い）を支える、細部まで配慮の目が行き届いた「丁寧さ」と、いろいろな意味での「周到さ」だ。
市長就任当初から「まちの特徴・特質を極力活用し、小さくともキラリと輝くまちづくりを常に志向」してきた望月市長がけん引する「既存の事例に捉われないまちづくりへのチャレンジ」は、さらに続いていく。
（取材：文〓遠藤隆／取材日〓令和4年11月25日）